

## アジア市場経済学会 第28回(2024年)全国研究大会

### 統一論題及び趣意書

#### 激変した世界とアジア経済の共生

コロナ禍、そして、ロシアによるウクライナ侵攻は世界的インフレを招くことになり、世界経済の動向とアジア経済の展開には深い関係があることを改めて認識することになった。そうした中、2023年秋にはこれまで幾度となく繰り返されてきたイスラエルとハマスの衝突が再び顕在化し、その背景には大きな政治的な諸問題が存在している。さらには、急速に影響力を高めた中国と米国の対立の軸は競争関係に置かれ（JETRO 海外ビジネス情報、2023年9月14日）、それは、グローバルサウスの台頭と相俟って世界秩序の根幹を揺るがし兼ねない状況を招き、今日、世界経済・社会は新たな局面を迎えつつある。

すなわち、こうした事態は、様々な局面における世界的な分裂を想起させる一方、経済活動における世界的な繋がりはますます強まっているのが現状である。しかし、その繋がりの内実とはいえば、深く、静に、そして、確実に大きな変化が起こっていると考えることができる。したがって、本学会が取り上げてきた「アジア市場経済、或いはアジア市場経済学」そのものについても、改めて問い直すことが求められているが、そこにおいては、大いなる議論の展開を容易に予想することができる。

しかし、まず、われわれが為すべきことは、アジア経済と世界経済との関係を今一度検討することにあると考えられる。そして、その際には、単なる希望としてではなく、強い信念のもとで「共生」という考え方を鍵概念として掲げたいと考える。それは、相互理解のもとで、新たな関係を築きあげていくことに他ならず、今日の状況において不可欠なものといえる。

そこで本学会としては、アジア経済は世界経済の今後の進展にあって、どのような関係のもとでどのような貢献を果たすことができるのか、或いはどのような影響を受けることになるかについて明らかにする必要がある。そして、アジア経済を担う各国経済間の新たな関係を示すとともに、世界経済との直接的な繋がりに対し、これまでのような貿易・投資、通貨・金融といった枠を超えた新たな研究領域の開拓を試みることも重要な課題となってくると考えられる。

このことは、個々の企業行動に関する研究分野でも同じである。これまで述べてきた状況をふまえるなら、グローバルサプライチェーン、サステナビリティ、DX（デジタル・トランスフォーメーション）、SDGs、ウェルビーイング等への対応を「共生」という視点から如何にして進めていくかが大きな経営課題としてあげられ、これらに関する学術的・実践的研究発表が大いに期待される場所である。そして、改めるまでもなく対象となるのは日本企業、或いはアジア企業だけではなく、よりグローバルな視点から企業行動を捉えることが重要となる。

以上のことが、アジア市場経済学、アジア市場経済学会の目指すべき方向を示すことになるのはいうまでもなく、研究大会に多くの会員が参加し、活発な議論が交わされ、会員各位の研究の一層の進展、そして、学会のますますの発展に資することが出来ればと考えている。

2023年12月吉日

アジア市場経済学会

第28回全国研究大会実行委員会、プログラム委員会